



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111

四半期報告書提出予定日 2022年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	204,373	12.3	29,948	△4.5	30,777	△10.1	19,462	△15.7	16,826	△16.3	47,923	7.6
2021年12月期第1四半期	182,015	△1.0	31,353	3.5	34,220	22.6	23,078	8.7	20,104	4.6	44,543	—

（注）コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	28.22	28.21
2021年12月期第1四半期	33.56	33.53

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,026,909	672,779	588,078	57.3
2021年12月期	987,655	635,438	557,639	56.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年12月期	—				
2022年12月期（予想）		19.00	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	8.6	127,000	3.7	126,000	3.3	79,200	8.9	132.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	620,834,319株	2021年12月期	620,834,319株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	24,488,873株	2021年12月期	24,655,259株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	596,252,082株	2021年12月期1Q	599,132,571株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
1. 継続企業の前提に関する注記	13
2. 重要な会計方針	13
3. セグメント情報	13
4. 販売費及び一般管理費	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における当社グループをとりまく経営環境は、ウクライナ情勢などの悪化による地政学リスクの高まりを受け、さらなる資源価格の高騰や、経済制裁の余波など、予断を許さない状況が続いております。

海外においては、タイやインド、インドネシアなどの主要参入各国で新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）による景気の悪化からは持ち直しの動きがみられている一方、ゼロコロナ政策を掲げる中国では、引き続き景気の減速傾向が続いております。そのようななか、当社商品は生活必需品であることから安定供給に向けて取り組み、需要を満たしてまいりました。

国内においては、景気を持ち直しの動きが続いているものの、新たな変異株によるCOVID-19の急拡大で一部に弱さがみられるなか、高付加価値商品の需要を喚起するための新価値提案を継続的に実施し、市場シェアの拡大に努めてまいりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、世界中の人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさを包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」=Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高204,373百万円（前年同四半期比12.3%増）、コア営業利益29,948百万円（前年同四半期比4.5%減）、税引前四半期利益30,777百万円（前年同四半期比10.1%減）、四半期利益19,462百万円（前年同四半期比15.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益16,826百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、日本以上のスピードで高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の対象人口が多い中国では、現地のニーズに合った新商品を発売し、積極的なマーケティング投資により、大人用排泄ケア用品の認知拡大と普及促進に取り組んでまいりました。大人用排泄ケア用品の需要が高まっているタイ、インドネシア、ベトナムといった東南アジア地域では、商品ラインアップの拡充と、日本で確立したケアモデルの普及促進を図ってまいりました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場においては、COVID-19禍の生活環境に慣れてきたことや、ワクチン接種が進んだことなどもあり、市場が回復基調へ転じました。そのようななか、健康寿命の延伸に繋がる軽度・中度商品を中心に幅広い商品ラインアップの拡充により、安定的な成長を実現いたしました。

また、新たな変異株によるCOVID-19の急拡大に加え、安心・安全の面から日本メーカー製のマスクの需要が高まるなか、『超快適』、『超立体』両ブランドの安定供給と、市場シェアの拡大に努めてまいりました。

感染対策としてマスクが欠かせなくなった一方、口元や表情がみえず、コミュニケーションに不安を抱えている方に向けては、ウイルス飛沫の感染を対策しながら、口元や顔の表情が視認できる『unicharm 顔がみえマスク』を発売し、全ての人々が平等で不自由なく暮らせる「共生社会」=Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

今後は日本だけではなく世界的にも同様に安心・安全の面から日本メーカー製のマスクの需要の高まりが見込まれることからマスクの海外展開を強化し、さらなる成長に向けて取り組んでまいります。

● フェミニンケア関連商品

中国においては、一部地域で一時的にCOVID-19の拡大によるロックダウンなどがありましたが、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持をいただき、継続的な新価値提案を実施した結果、ショーツ型生理用ナプキンや、オーガニックコットン素材の生理用ナプキンなどを中心に引き続き高い成長を実現いたしました。また、販売エリアや、取り扱い店舗数の拡大、eコマースにおける新プラットフォームの活用による販売強化などにも取り組んでまいりました。タイ、インドネシア、ベトナムといった東南アジア地域においても、清涼感のあるつけ心地を実現したクールナプキンなどの高付加価値商品が好調に推移し、安定的な成長を実現いたしました。また、中東では、積極的なマーケティング投資によりサウジアラビア国内販売に加え、サウジアラビアから近隣中東諸国への輸出も好調に推移した結果、高い成長を実現いたしました。

対象人口が減少傾向の国内においては、健康意識と安心志向が高まるなか、女性のライフスタイルに合わせた高付加価値商品展開や、SNSなどを活用した消費者とのコミュニケーションでブランド価値の向上に努めた結果、高い成長を実現いたしました。

●ベビーケア関連商品

COVID-19の拡大の影響で、市場の二極化が進んでいたタイにおいては、2018年に買収したDSG (Cayman) Ltd. とのシナジーを活かし、幅広いお客様のニーズに応じてまいりました。また、同様にCOVID-19拡大の影響で、モダントレード（近代的流通）などの販売チャネルの売上高構成比率が高まっていたインドネシアにおいては、COVID-19による景気の悪化から徐々に持ち直したことで、トラディショナルトレード（伝統的小規模小売店）の売上が急速に回復したこともあり、高い成長を実現いたしました。新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおいては、インド北部の工場再稼働と既存工場の生産増強、近隣諸国からの輸入でパンツ型紙おむつの普及促進を図りながら販売エリアと市場シェアの回復に努めた結果、高い成長を実現いたしました。少子化が進み、ローカル企業の台頭がみられる中国では、日本製需要の減退で売上高は伸び悩みましたが、eコマースチャネルやベビー専門店を中心に高付加価値商品である中国製『ムーニー』ブランドの販売強化に取り組み、多様化する消費者ニーズに応えながら収益性の改善に努めてまいりました。しかしながら、資源価格高騰による、製造原価や、物流費などの増加により、減益となりました。

少子化が進み、市場が縮小傾向の国内においては、『ムーニー』や『ナチュラル ムーニー』ブランドなどの高付加価値商品を含めた幅広い商品ラインアップで笑顔あふれる育児生活の実現に取り組み、ブランド価値の向上に努めた結果、安定的な成長を実現いたしました。

●Kireiケア関連商品

物理的な美しさや清潔さだけでなく、人の内面まで包含する美しさをあえて表音文字であるアルファベットで「Kirei」と表記することで、日本だけでなく、全世界に広い概念と共通の表現として発信し、「すべての人々が安心・安全でKireiな生活が送れる環境を目指す」という思いを込めて、ウェルネスケア関連商品とベビーケア関連商品のワイプス、化粧用コットンを統合し、「Kireiケア関連商品」といたしました。

国内においては、新たな変異株によるCOVID-19の急拡大から、ウェットティッシュ『シルコット』ブランドの安定供給と、市場シェアの拡大に努めた結果、安定的な成長を実現いたしました。今後は日本だけではなく世界的にも同様に衛生意識の高まりが見込まれることから、世界中の全ての人々が安心・安全でKireiな生活が送れる環境を目指してまいります。

この結果、パーソナルケアの売上高は176,331百万円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は26,276百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

②ペットケア

国内においては、一昨年からのCOVID-19拡大の影響で、在宅時間が増えたことなどによりペットの飼育頭数の増加に加え、ペットとの接触機会が増えております。そのようななか、ペットフードにおいては、猫用では健康志向の高まりに応えた商品などで、消費者の満足度向上に努めてまいりました。犬用では犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品や、新コンセプト商品である筋肉の健康を維持するカラダづくりフードなどの販売を強化してまいりました。また、ペットトイレタリーにおいては、犬用ペットシートや猫用システムトイレなどが堅調に推移した結果、安定的な成長を実現いたしました。

北米市場においても、COVID-19拡大の影響でペットの飼育頭数とペットとの接触機会が増えるなか、日本の技術を搭載し、これまで市場になかった新たなコンセプトの猫用ウェットタイプ副食や、犬用シートなどの販売が堅調に推移しました。また、一部商品で原材料価格の上昇などを反映した販売価格とした結果、高い成長を実現いたしました。

この結果、ペットケアの売上高は26,276百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は3,541百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は1,766百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益（コア営業利益）は131百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,026,909百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。主な増加は、現金及び現金同等物35,744百万円、有形固定資産12,258百万円、棚卸資産9,585百万円、主な減少は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等のその他の金融資産16,601百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は354,129百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。主な増加は、借入金5,603百万円、リース負債等のその他の金融負債3,047百万円、主な減少は、仕入債務及びその他の債務6,523百万円、未払法人所得税3,471百万円によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計672,779百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。主な増加は、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素23,446百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益16,826百万円、非支配持分6,902百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い10,731百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は57.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は223,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,744百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、24,544百万円の収入（前年同四半期は、22,364百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前四半期利益、売上債権及びその他の債権の減少、主な支出は仕入債務及びその他の債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、11,547百万円の収入（前年同四半期は、6,720百万円の支出）となりました。主な収入は、定期預金の払戻による収入、主な支出は、定期預金の預入による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、7,345百万円の支出（前年同四半期は、9,119百万円の支出）となりました。主な支出は、親会社の所有者への配当金支払額によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2022年2月15日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		187,547	223,292
売上債権及びその他の債権		129,367	122,285
棚卸資産		89,811	99,396
その他の金融資産		119,752	113,045
その他の流動資産		21,266	21,969
流動資産合計		547,743	579,987
非流動資産			
有形固定資産		271,689	283,947
無形資産		85,407	90,036
繰延税金資産		13,911	13,853
持分法で会計処理されている投資		1,029	949
その他の金融資産		65,789	55,895
その他の非流動資産		2,086	2,242
非流動資産合計		439,912	446,921
資産合計		987,655	1,026,909

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		167,241	160,718
借入金		33,882	39,256
未払法人所得税		13,639	10,168
その他の金融負債		5,455	6,005
その他の流動負債		54,233	55,760
流動負債合計		274,450	271,907
非流動負債			
借入金		4,432	4,661
繰延税金負債		24,285	25,291
退職給付に係る負債		11,973	12,616
その他の金融負債		32,727	35,225
その他の非流動負債		4,349	4,429
非流動負債合計		77,767	82,222
負債合計		352,217	354,129
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		14,801	15,269
利益剰余金		599,946	606,000
自己株式		△68,646	△68,176
その他の資本の構成要素		△4,454	18,992
親会社の所有者に帰属する持分合計		557,639	588,078
非支配持分		77,799	84,701
資本合計		635,438	672,779
負債及び資本合計		987,655	1,026,909

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3	182,015	204,373
売上原価		△107,975	△127,961
売上総利益		74,039	76,413
販売費及び一般管理費	4	△42,686	△46,465
その他の収益		1,858	438
その他の費用		△595	△355
金融収益		1,916	2,302
金融費用		△312	△1,555
税引前四半期利益		34,220	30,777
法人所得税費用		△11,143	△11,316
四半期利益		23,078	19,462
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,104	16,826
非支配持分		2,973	2,635
四半期利益		23,078	19,462
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		33.56	28.22
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		33.53	28.21

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	74,039	76,413
販売費及び一般管理費	△42,686	△46,465
コア営業利益 (※)	31,353	29,948

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「3. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益		23,078	19,462
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		188	△2,451
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		—	△34
小計		188	△2,485
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		1	△13
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		25	22
在外営業活動体の為替換算差額		21,246	30,932
持分法によるその他の包括利益		6	6
小計		21,278	30,946
その他の包括利益 (税引後) 合計額		21,465	28,462
四半期包括利益合計額		44,543	47,923
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		38,001	40,301
非支配持分		6,542	7,622
四半期包括利益合計額		44,543	47,923

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年1月1日残高		15,993	13,208	547,259	△54,572	△28,886	493,002	69,651	562,653
四半期利益		—	—	20,104	—	—	20,104	2,973	23,078
その他の包括利益		—	—	—	—	17,896	17,896	3,569	21,465
四半期包括利益合計		—	—	20,104	—	17,896	38,001	6,542	44,543
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	64	—	211	△31	244	—	244
配当金		—	—	△9,585	—	—	△9,585	△1,631	△11,217
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	48	48
株式報酬取引		—	351	—	—	—	351	—	351
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	4	—	△4	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	415	△9,581	211	△36	△8,991	△1,583	△10,574
2021年3月31日残高		15,993	13,624	557,782	△54,362	△11,025	522,012	74,610	596,622

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年1月1日残高		15,993	14,801	599,946	△68,646	△4,454	557,639	77,799	635,438
四半期利益		—	—	16,826	—	—	16,826	2,635	19,462
その他の包括利益		—	—	—	—	23,475	23,475	4,986	28,462
四半期包括利益合計		—	—	16,826	—	23,475	40,301	7,622	47,923
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	91	—	518	△69	540	—	540
配当金		—	—	△10,731	—	—	△10,731	△719	△11,451
株式報酬取引		—	377	—	△48	—	329	—	329
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△40	—	40	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	468	△10,771	470	△29	△9,862	△719	△10,582
2022年3月31日残高		15,993	15,269	606,000	△68,176	18,992	588,078	84,701	672,779

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		34,220	30,777
減価償却費及び償却費		9,205	9,686
受取利息及び受取配当金		△863	△911
支払利息		257	452
為替差損益 (△は益)		782	1,864
固定資産除売却損益 (△は益)		16	62
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		9,111	11,377
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△2,586	△5,289
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△4,134	△13,884
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△12,424	△349
その他		△531	1,171
小計		33,054	34,956
利息及び配当金の受取額		926	1,089
利息の支払額		△279	△415
法人所得税の還付額		1,565	—
法人所得税の支払額		△12,900	△11,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,364	24,544

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△15,703	△11,428
定期預金の払戻による収入		22,675	27,655
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△6,811	△6,682
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		7	10
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		△2,013	△603
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		△2,000	△1,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		△4,957	△502
償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入		—	1,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		2,000	3,100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入		400	—
関係会社株式の取得による支出		△317	—
その他		0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,720	11,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,797	4,544
リース負債の返済による支出		△1,162	△1,338
自己株式の取得による支出		△0	△0
親会社の所有者への配当金支払額		△9,595	△10,740
非支配持分への配当金支払額		△1,403	△351
ストック・オプションの行使による収入		244	540
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,119	△7,345
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,420	6,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		10,945	35,744
現金及び現金同等物の期首残高		199,522	187,547
現金及び現金同等物の四半期末残高		210,467	223,292

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ベビーケア関連商品及びKireiケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	157,754	22,311	1,950	182,015	—	182,015
セグメント間の売上高 (注)	—	—	5	5	△5	—
セグメント売上高合計	157,754	22,311	1,954	182,019	△5	182,015
セグメント利益 (コア営業利益)	27,837	3,327	189	31,353	—	31,353
その他の収益						1,858
その他の費用						△595
金融収益						1,916
金融費用						△312
税引前四半期利益						34,220

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	176,331	26,276	1,766	204,373	—	204,373
セグメント間の売上高 (注)	—	—	19	19	△19	—
セグメント売上高合計	176,331	26,276	1,785	204,392	△19	204,373
セグメント利益 (コア営業利益)	26,276	3,541	131	29,948	—	29,948
その他の収益						438
その他の費用						△355
金融収益						2,302
金融費用						△1,555
税引前四半期利益						30,777

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
販売運賃諸掛	12,326	14,313
販売促進費	4,621	5,970
広告宣伝費	5,704	4,577
従業員給付費用	9,965	10,623
減価償却費及び償却費	2,738	2,765
研究開発費	1,784	1,866
その他	5,549	6,350
合計	42,686	46,465